

平成29年度実施 協働事業

協働事業審査会 公開プレゼンテーション

◆会場 ひらつか市民活動センター

◆開催日 平成28年10月8日（土）

目次

- 公開プレゼンテーション スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・ P1

- 市民提案型協働事業 事業提案書
 - ①不登校・ひきこもり改善・自立支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ P2

- 行政提案型協働事業 事業提案書
 - ①ひらつか市民活動センター協働運営事業
 - （提案者）一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ・・・・ P6
 - （提案者）NPO 法人湘南NPO サポートセンター・・・・・・・・ P20

平塚市

平成29年度実施協働事業 公開プレゼンテーションスケジュール

●開催日：平成28年10月8日（土）

●会場：ひらつか市民活動センター

時間	内容
13:30 (会議室)	開会 ・協働事業審査会職務代理あいさつ ・協働事業審査会委員紹介 ・事務局説明（スケジュールと発表の方法など）
13:40	市民提案型協働事業プレゼンテーション ※提案団体プレゼン（5分）、質疑応答 （継続提案） ①不登校・ひきこもり改善・自立支援事業 行政提案型協働事業プレゼンテーション ※担当課説明（3分）、提案団体プレゼン（5分）、質疑応答 （新規提案） ①ひらつか市民活動センター協働運営事業 提案者① 一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ 提案者② NPO 法人湘南 NPO サポートセンター
14:50	事務連絡
15:00	閉会予定

平成 29 年度「事業」提案書

平成 27 年 8 月 16 日

(宛先)

平塚市長 殿

団 体 名	特定非営利活動法人ぜんしん
代 表 者	柳川 涼司
事業担当課	健康・こども部 青少年課
提 案 型	<input type="checkbox"/> 行政提案型 <input checked="" type="checkbox"/> 市民提案型 (<input checked="" type="checkbox"/> 自由部門 <input type="checkbox"/> テーマ設定部門)
新規・継続	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成 28 年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容 (事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	不登校・ひきこもり改善・自立支援事業	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	ゲームやパソコン(ネット)依存の影響により不登校やひきこもりに陥り、悩んでいる子どもたちの存在が目立ち始めている。また、そうしたゲームやパソコン好きな子を持つ保護者は、我が子を自立させる為にどのように接するべきか悩んでいる。そこで、本事業では、ゲームで日本一の経験を有する元当事者や元当事者親子のサポーターと市の相談員がフリースペースを設け、挫折や回復の体験談や支援機関等の専門情報を提供することで、依存状況にある彼らの自立を支援することを事業の目的とする。	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	既存の行政部門で悩みの解決策を見出せない当事者親子を自立(回復)へ導くには団体の培った不登校・ひきこもり支援のノウハウを活用することが望ましい。協働によりワンストップでの支援が実現できる。
	メリット	(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など) ・医療機関等と異なる元当事者ならではの視点による助言が得られる ・他機関にはない、ゲーム感覚による支援が受けられる ・連携している市民活動団体や支援機関の紹介を受けることが出来る
		(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など) ・事業実施に要するフリースペースを確保できる ・「広報ひらつか」ほかにて支援活動の周知に協力いただける ・市が実施している相談業務のネットワークに参画できる (市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など) ・ゲームやパソコンに熱中して不登校やひきこもりに陥っている子どもや保護者に対する支援の手法を市の専門職員と共有することが出来る ・市内諸機関で解決策を得られない相談者へ支援の手を差し伸べられる
④事業のアピールポイント この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校・高校中退・ひきこもりの経験者と市の相談員が手を組むことで、悩みを抱えている親子が安心して本事業の相談に参加できる ・子どもたちが受け入れやすい「ゲーム感覚の支援法」を活用する為、当事者は、楽しみながら自立(復学・進学・就労)を意識できる ・過去4年間、市の助成を受け、居場所事業等を展開し、培ったノウハウ(相談者が心を開いて話し易い空間づくり等)を本事業でも活用できる ・ゲーム等の依存以外に悩む親子の自立支援にも応じることが出来る ・事業を通して団体だけでなく、市の相談員の相談スキルの向上に繋がる ・当事者の親子同士が交流し、助け合える機会を提供できる 	

<p>⑤事業概要・計画</p> <p>スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。</p>	<p>[概要]</p> <p>当事者親子が集い、相談・意見交換が出来るフリースペースを用意する。また、同所では、カードゲーム等の遊びやミニ・パソコン講座等を参加者が自由に選択できる環境を設け、自立に向かう為の支援を展開していく。</p> <p>[具体例] 親：市相談員が対応、子：ぜんしん担当者がゲームで心を開く ※相談や遊び・講座等は当日、参加者が自由に選択できるようにする</p> <p>[計画]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール：年6回(H29年5、6、9、10、11月、H30年1月の土曜)に実施 ・時間：10時から17時 場所：青少年相談室（平塚市見附町15-1） ・人員配置：ぜんしん相談員（元当事者）3名、市相談員2名 ・対象者：主として20歳迄の青少年(必要に応じて20歳以上)とその保護者 ・予定参加人数：8名/回×6回 ・備品：ゲームやパソコン等は、ぜんしんが用意
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校・ひきこもり等を経験した相談担当者を提供 ・支援手法（ノウハウ）の提供 ・ゲームやパソコンほか支援機材の提供 <p>(市の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場の確保 ・相談員の対応 ・広報協力（各種媒体の活用）
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者のニーズに合わせて、団体が連携している次の市民活動団体等と支援活動を展開することを計画している。また、ゲーム等の依存以外の問題がある場合は、以下の団体等を紹介することが可能である。 (1) NPO 法人コス援護会 (2) NPO 法人株^oートハウス ワン・ピース (3) 親の会すばる (4) 家族の会かたつむり (5) 子育て応援ネット虹のつばさ ほか ・当事者の紹介や支援活動の周知協力には以下の機関を予定している。 (1) 神奈川県立青少年センター (2) 神奈川県平塚保健福祉事務所 (3) 平塚市教育委員会 (4) 平塚市子ども教育相談センター (5) 平塚市児童相談所 (6) 平塚市内各図書館 ほか市内外の団体・機関
<p>⑧成果目標（目標値）</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の不登校児童・生徒数の状況（平成26年度） a) 小学校 74人 b) 中学校 196人 計：270人(学校教育部・教育指導課) ・市内のひきこもり者数（推計・平成28年7月）：4,588人 (人口：256,332人×1.79%※1) ※1：内閣府調査(2010年)掛け率で算出 ○成果目標値：参加者 8名×6回=48名 上記の該当者に参加いただくことで自立(回復)への意欲を高めていきたい
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<p>子ども・若者育成支援推進法</p>
<p>⑩事業実施以降の展望</p> <p>事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。</p>	<p>■ 次年度以降も双方で実施（■ 提案型協働事業 □ 提案型以外）</p> <p>□ 団体が単独で実施 □ 行政が単独で実施</p> <p>□ 事業は今年度のみ予定 □ その他（ ）</p> <p>(実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項)</p> <p>事業実施後は、事業に参加した人のニーズを踏まえて、会場に用意する遊具・機材だけでなく、人員やプログラムを再検討し、当事者が参加しやすい環境を整備しながら、協働事業を継続し、当事者親子の自立(回復)を支援していきたい。また、事業の実施回数を6回から増やすことを検討する。</p> <p>加えて、参加者が支援の継続を求める場合は、団体が実施している定例活動だけでなく、青少年相談室の相談事業へ誘う等して、当事者親子の自立(回復)に向けた意欲が減退しないようにサポートしていきたい。</p>

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) トクテイヒエイリカツドウハウジン ゼンシン 特定非営利活動法人 ぜんしん		
②所在地	〒 平塚市		
③ホームページ	http://www.scn-net.ne.jp/~hira-sc/dantai/13_367.htm ※現在、自団体専用のホームページを製作中(平成 28 年度 10 月迄に公開予定)		
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	柳川 涼司 (役職) 理事長	
	電話	(連絡可能な時間帯) 17 時以降	
	F A X	e-mail	
	住所	〒 平塚市	
⑤設立年月	平成 23 年 10 月 (法人格取得年月 平成 24 年 9 月)		
⑥会員の状況	個人会員	41 人 (うち平塚市民 21 人)	団体会員 団体
⑦活動内容 ・活動実績	<p>1) 居場所の提供：不登校・ひきこもり当事者親子が集い、意見交換等を行う。 ・平成 26 年度 延参加者：115 名 ・平成 27 年度 延参加者：127 名</p> <p>2) 就労支援相談会&プチ・パソコン講座の開催：ひきこもりやニート状態にあり、就労に悩む親子へ相談会や就職後に役立つパソコン講座等を開催。 ・平成 26 年度 延参加者：115 名 ・平成 27 年度 延参加者：156 名</p> <p>3) 講演会の開催：臨床心理士ほか講師を招き、実践的な支援手法を学ぶ。 ・平成 26 年 2 月 参加人数：46 名 ・平成 27 年 2 月 参加人数：65 名</p> <p>4) 訪問支援：当事者親子の各家庭他へ訪問し、個別相談やパソコン講座を実施。 ・平成 26 年度 123 件 ・平成 27 年度 236 件</p> <p>5) 受託講座：コミュニケーション・人間関係講座(神奈川県) H27/11～H28/2 延人数 74 名</p>		
⑧協働事業との関わり	<input type="checkbox"/> 新たな事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	① 理事長	柳川 涼司	事業全体の総括(産業カウンセラー)
	② 副理事長	竹内 亮	フリースペースの総括、ピアサポーター
	③ 理事	手塚 明美	当事者・支援者の紹介、運営助言
	④ 理事	坂田 美保子	当事者・支援者の紹介、運営助言
	⑤ 理事	佐藤 五十男	当事者・支援者の紹介、運営助言
	⑥	竹内 亮	ピアサポーター、チラシ製作、受付
	⑦	小日山 達也	ピアサポーター(元当事者の大学生)
	⑧	木村 由紀	ピアサポーター(元当事者の親)
	⑨	大倉 香澄	ピアサポーター、企画考案補佐、受付
⑩	柳川 範子	会計管理、収支決算報告の作成	

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	272,960円	市の支出	267,980円
		団体の支出(他の収入等)	4,980円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内容
市の支出	C 267,980	
団体の支出	4,980	団体の会計より支出
事業収入	0	参加費は徴収しない
収入合計	A 272,960	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
謝金	167,000	167,000	総括責任者(産業カウンセラー/心理相談員)： 7.5H×6日×1人×1,000円 同責任者の講座プログラムや資料等の作成・準備 および広報活動費：5H×10日×1人×1,000円 元当事者スタッフ：6H×6日×2人×800円 同スタッフの事前打合せ、準備・片付けと振り返り：1.5H×6日×2人×800円
事務用品費	29,040	29,040	フリースペースや講座に活用する写真・資料印刷 向けプリンター用インク(4色)：4,820円×3組 サポーターや参加者が用いる文房具ほか (カラーボールペン5本、ノート3冊、名札3組、 封筒、コピー用紙、クリアファイル等)：8,000円 軽微な遊具(カードゲーム2,700円×2組、ボード ゲームほか)：6,580円
印刷製本費	21,000	21,000	告知パンフレット/A4カラー：3.5円×1,000枚×6回
旅費・交通費	21,540	21,540	元当事者スタッフ：(480+920+1,100円)×6回 雨天時パソコン等の機材運搬タクシー代6,540円
通信運搬費	29,400	29,400	行政機関や他団体等へ事業告知に用いる郵便費用 定形外郵便：140円×35組×6回
食糧費	4,980	0	参加者に提供するお茶菓子代：830円×6回 ※団体の会計より支出
支出合計	B 272,960	D 267,980	

注) 収入合計Aと支出合計B、及び、市の支出Cと支出合計Dは同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

平成29年度「事業」提案書

平成28年8月15日

(宛先)

平塚市長

団 体 名	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ
代 表 者	代表理事 手塚 明美
事業担当課	協働推進課
提 案 型	<input checked="" type="checkbox"/> 行政提案型 <input type="checkbox"/> 市民提案型 (<input type="checkbox"/> 自由部門 <input type="checkbox"/> テーマ設定部門)
新規・継続	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 (平成 年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

1 提案内容 (事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	ひらつか市民活動センター協働運営事業	
②事業の目的・必要性 なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。	<p>【事業目的】 平塚市において市民活動の一層の推進を図るため「ひらつか市民活動センター」の支援機能を高めるとともに、より幅広い層に支えられ活用される市民活動推進の拠点として展開するため、将来的な民営化を前提とした市と市民団体によるセンターの協働運営を行います。</p> <p>【事業の必要性】 「ひらつか市民活動センター」は平成15年の開設以来、公営で運営されてきましたが、当事者性・専門性の高い民間市民団体がセンター運営を担うことで、多様化する市民活動の主体やその活動手法に対し、より柔軟でニーズに対応した支援の場や仕組みを提供することができます。</p> <p>特に平成29年度は、市民活動団体の組織運営や活動方法への助言、団体の地域課題解決の力が継続するよう必要な資源をコーディネートし、団体の基盤強化につながる対応に力を入れることが求められています。</p>	
③協働の必要性・メリット なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。 また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市と民間団体の協働運営により、これまで市が培ってきたセンター運営のノウハウや経験を民間団体に引き継ぎます。 段階的な協働運営により、センター利用団体への影響やスタッフ育成などの課題を最小限に抑えられます。 3年後に民営化されるセンター運営のビジョンを協議しながら描き、実現に向けて協力していくことができます。
	メリット	<p>(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用登録団体が、より専門性の高い支援サービスを受けられる。 センターを利用していない団体・グループや個人が、センターを知り、相談や研修などのサービスを利用する機会が広がる。 <p>(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平塚市で活動する市民や活動団体とより深くかかわることで、適切な助言や情報提供、支援につなげることができる。

	<p>(市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団体がもつ専門性やノウハウを活用したセンター運営ができる。 ・ 民間団体がセンター運営に関わることで、センターの長期的な運営ビジョンを描くことができる。 ・ 事業を通して市内に市民活動センター運営を担う人材が育成される。 平成27年度に嘱託職員2名をインターシップとして相談対応の場に受入れ、また平成28年度には平塚での出張相談会を催し、嘱託職員及び臨時職員が相談業務に陪席し、相談対応力を高める機会をすでに提供している。
--	--

④事業のアピールポイント

この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。

1. センターの支援力を高める

現在のひらつか市民活動センターは施設も広く綺麗で駅にも近く、市民活動団体に活動場所や設備を提供する点で恵まれた環境にあります。これは公設センターの利点ですが、当団体がセンターで市と一緒に支援業務に従事することで、センターを利用する団体に対し、組織運営や事業計画策定など、個々の団体のニーズに応じた相談対応を行うことができます。また、必要に応じて専門人材や活動資源へのアクセスに関する助言も行い、団体が行政以外の活動資源とも結びつき、継続的・発展的に活動を展開できるよう後押しすることにつながります。

2. センターのアウトリーチ力を高める

市民活動センターは市民団体・NPO をサポートする拠点として機能するとともに、より多様な市民活動への支援・連携にも力を入れていきます（たとえば、地域コミュニティの活動、一般社団・財団、社会的企業など）。また、企業や大学の地域貢献活動などの情報も収集し、市内の地域課題解決に向けた連携の可能性を高めます。

3. ソコカナが有するネットワークと経験を活かす

当団体は、神奈川県内を中心に市民活動支援に携わる市民が集まり、組織化した非営利団体です。当団体組織およびその会員メンバーが蓄積する人脈や経験（たとえば下記の点）を、市民活動センターのさまざまな業務に活かすことができます。

●平塚で活動する市民活動とのつながり

当団体のメンバーは「ひらつか市民活動ファンド」設置時より運営委員として同ファンドの運営・助成事業審査に関わってきました。また、当団体代表は、支援センターが開講する講座講師を務めた経験も多く、平塚市内の団体育成・支援に間接的・継続的に関わっています。こうした経験も活かし、今後も市内の市民活動団体との信頼関係を築いていきます。

●大学とのつながり

当団体のメンバーは県内各地の大学関係者と接点があります。平塚市内については、団体代表が神奈川大学経営学部でボランティア論の講義を行っています。また、当団体のメンバーは東海大学（元ワークライフバランス推進室）での勤務経験があり、今後の大学とのネットワークづくりの足がかりとします。

●専門家・支援人材とのつながり

当団体は、県民活動サポートセンターで受託している相談事業などを通じて、NPO 支援に携わる専門性の高い人材との繋がりをもっています（税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、NPO の資金調達、マーケティング、広報などに詳しい支援人材など）。こうした支援人材とのネットワークを、平塚市内の団体の支援にも活かします。

●市外の支援センターとのつながり

当団体メンバーの多くは県内各地の支援センターや民間中間支援組織のセンター長、スタッフ経験者です。また、全国各地にある市民活動センター（中間支援組織）とのネットワークもあり、他市における支援センターの運営状況も参考にして、平塚市内の市民活動の活性化につながる事業展開を行っていきます。

	<p>●県パートナーシップ支援事業の経験</p> <p>当団体は、企業とNPOのパートナーシップ支援を促進する目的を掲げ、任意団体として活動をスタートした経緯から、神奈川県「パートナーシップ支援事業」が始まる当初から、事業の企画立案や運営に協力しています。</p> <p>(平成26、27年度に平塚市内で実施された「パートナーシップ支援事業 in 湘南/平塚」の開催時も企画・運営協力。) 今後も、平塚市内で企業・NPO・大学等、多様な主体が協働して地域課題解決に取り組むための環境づくりを進めるため、市と協力していきます。</p> <p>●県コミュニティカレッジ運営業務の経験</p> <p>当団体は、平成27年度より県が10年間運営してきたコミュニティカレッジ事業(市民の地域・社会活動に関する学びの場)を引継ぎ、民間事務局として事業運営を担っています。行政直営事業から業務を引継ぎ、スタッフの採用・育成、業務プロセスを構築した経験は、今回のセンター民営化に向けた体制づくりに活かします。</p> <p>また、講座実施に関しては、かながわコミュニティカレッジの運営経験を生かし、各種講座の企画運営が可能。(コミカレと連携して、平塚市内を会場に講座開催する可能性もあり)</p>
--	--

⑤事業概要・計画

スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。

【概要】

平塚市協働推進課と協働し、ひらつか市民活動センターの事業活動を通じて、市内の市民活動団体が地域の課題解決に結びつく活動ができるよう支援します。

協働運営の初年度となる平成 29 年度は「相談機能の向上」「コーディネート機能の向上」に力点を置いた計画とします。

【計画】

<2017 年 4 月～2018 年 3 月（通年）>

(1)市民活動相談員の配置（週に 2 回、1 回あたり 3 時間 30 分勤務）

比較的込み入った相談も含め、市民活動団体の相談に対応します。

【実施方法】

- ・ 1 回あたり相談時間は 40 分程度を想定。
- ・ 相談対応日（曜日・時間帯）を決めて周知し、原則予約を優先して対応する。（予約が無い時は当日窓口での相談にも対応）。
- ・ 相談業務には事前の情報収集、記録作成を含む。
- ・ 相談記録はセンタースタッフ全員で共有する。また、相談対応の際は可能なかぎりスタッフが陪席し、記録をとるなどして相談対応力の向上に寄与する。
- ・ 相談が入らない日は、必要に応じてスタッフと共に事業企画・運営や、相談・コーディネートに伴う情報収集・打合せなどを行う。

【人員配置】

- ・ 相談員には経験のある当団体メンバーが交代で従事する。メンバー構成は後述の「活動体制」を参照。

(2)窓口対応スタッフの配置

（週 5 日。1 日あたり 5 時間 45 分勤務（休憩 1 時間））

市が雇用する嘱託職員とともに、シフト制でセンターの管理運営、事業運営に携わります。

【人員配置】

- ・ スタッフ（1 名）は、本事業提案が採択された後に新規に雇用する（市内もしくは近隣市の方を想定）。

(3)事業者・大学など他セクターからの相談対応

市内の事業者や大学など、市民活動団体等とつながって市内の地域課題解決に貢献しようという他セクターからの相談に応じます。当初の相談件数は少ないことが想定されますが、時間をかけて市民活動センター内に相談の場があることを周知し、徐々に相談実績を増やすことで、センターが事業者・大学など他セクターと市民活動団体との連携の結節点となる（コーディネート機能を担う）ことをめざします。

【実施方法】

- ・ 事業者・大学など他セクターからの相談を受けるための相談窓口がセンターに設置されていることの周知を行う（センターのホームページや既存の広報媒体を活用）。
- ・ 相談依頼が入った際には、基本的に(1)で配置する市民活動相談員が対応する日程で対応する。

【人員配置】

- ・ 具体的な相談にあたる際には、相談員メンバーのなかで「企業・NPO の協働」や「企業 CSR 活動」のテーマに対応できるメンバーを中心に配置する。

	<p>(4)NPO 支援専門家によるミニセミナーの実施 (年に2回)</p> <p>市内の市民活動団体のニーズを踏まえたうえで「会計・税務」「事業計画」などのテーマで専門家(税理士、中小企業診断士など)による NPO 団体向けセミナーの場を設け、団体の組織基盤強化につなげます。</p> <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家による講義と相談会を組み合わせることで、一度に複数の団体が参加できる形式とし、活動団体の専門的な相談ニーズに対応する。(実施例：レクチャー90分+ワークショップ形式による相談会90分) <p>【人員配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テーマに応じた専門家を招請。「会計・税務」であれば、地元の税理士会や「税理士による公益活動サポートセンター」所属の税理士などを想定。「事業計画」「資金調達」であれば、湘南地域で活動する中小企業診断士などを想定。 <p>本協働事業予算のなかで具体的に提案する事業計画は上記のとおりですが、市が直営で実施されるセンターの企画事業の部分についても可能なかぎり協力していく所存です。</p>
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談員およびスタッフの配置 ・ 企画事業に関する提案、実施ノウハウ提供、協働実施 <hr/> <p>(市の役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ひらつか市民活動センターの施設維持管理・スタッフの配置 ・ 企画事業に関する提案、協働実施 ・ 各種企画事業の広報 ・ 事業運営に伴う関係先との連絡調整 ・ 事業運営に関連する市内情報の収集・提供
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<p>相談対応やセミナー開催にあたり、下記の団体等と連携実績があります。</p> <p>NPO 法人税理士による公益活動サポートセンター (会計・税務) 日本政策金融公庫 (資金計画、事業計画) ファンドレイジング・ラボ (資金調達) (株) ファンドレックス (広報発信、寄付募集) NPO 法人日本ボランティアコーディネーター協会 (ボランティア集め) 認定 NPO 法人藤沢市市民活動推進連絡会 (NPO 法人の認定取得)</p> <p>上記を含め、ニーズに応じて様々な領域の NPO 支援団体と連携します。</p>

<p>⑧成果目標 (目標値)</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<p>現在、市民活動センターは「各種講座等の開催回数」を活動指標、「センター利用者数」と「ユースボランティア及びボランティア&市民活動見本市」の参加者数合計」を成果指標として設定しています。</p> <p>本事業を行うにあたり、上記の指標に加えて、以下の指標を設定します。</p> <p>成果目標 1：市民活動センターの相談対応力を高める。</p> <p>成果指標（目標値）</p> <p>(1)相談件数 (平成 27 年度実績 171 件、平成 29 年度目標値 190 件)</p> <p>(2)相談件数のうち「団体運営相談」件数 (平成 27 年度実績 10 件、平成 29 年度目標値 25 件)</p> <p>成果目標 2：市民活動センターの連携コーディネート力を醸成する。</p> <p>(3)相談件数のうち事業者・大学・行政組織など他セクターからの相談・問合せ件数 (平成 27 年度実績 不明、平成 29 年度目標値 5 件)</p> <p>なお、上記の成果目標値については、平成 28 年度の実績を踏まえ、事業担当課と協議のうえ見直す可能性があります。</p>
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<p>平塚市市民活動推進条例 ひらつか市民活動センターの設置及び管理等に関する条例 平塚市個人情報保護条例 労働基準法</p>
<p>⑩事業実施以降の展望</p> <p>事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。</p>	<p>■ 次年度以降も双方で実施（■ 提案型協働事業 □ 提案型以外）</p> <p>□ 団体が単独で実施 □ 行政が単独で実施</p> <p>□ 事業は今年度のみ予定 □ その他（ ）</p>

(事業実施後の具体的な事業展開について)

- ・ 協働運営の初年度となる平成 29 年度は、公営によるセンター運営ノウハウを引き継ぐとともに、課題への対応（専門的な相談対応、さまざまな主体の連携・コーディネート支援）、今後の展開に向けた可能性を検討する 1 年とします。
- ・ 平成 30 年度および 31 年度（協働運営 2 年目、3 年目）は、平成 29 年度事業の検証を行なったうえで、センターの運営や今後の事業のあり方について市や利用者、関係者と協議を深め、平成 32 年度からの全面民営化に向けて、下記の展望を織り込んだ移行準備を進めます。
- ・ 協働事業から民営化に至る期間のなかで、新規に採用するスタッフを始め、今後のセンター運営を担い支えるスタッフ人材の育成が大事な課題となります。事業を通じて相談員とスタッフが相互に経験を共有し、研鑽を積み、今後のセンター運営の核となるチームづくりを行っていきます。

＜今後のセンターにおける事業展望＞

今後の市民活動センターの運営目標として、重要と考えるポイントは下記のとおりです。

- 市民活動団体の活動基盤強化を通じた地域課題解決力の向上
- 若い世代へのアプローチによる市民活動への参加者層の拡大
- 地域に密着したコミュニティ活動への支援の展開

上記の目標を念頭に、センター設置条例に規定された以下 7 つの事業項目それぞれに関し、さらに充実した事業展開を考えています。

(1)情報の収集と提供

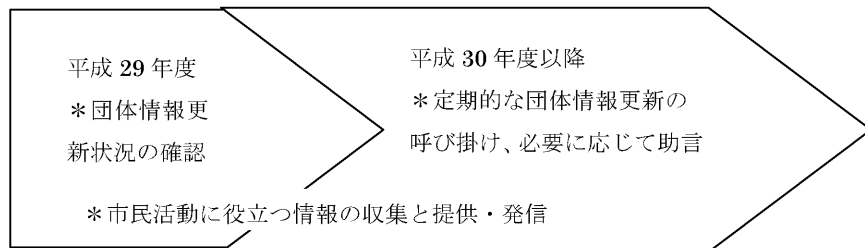
市民活動に関する情報の収集と提供については、どのような目的で誰に対して情報を届けるのかによって、さまざまな内容とツールの組み合わせができます。

特に目的として重視したいのは、以下の2点です。

- ①市民活動団体の広報と情報公開の促進
- ②市民活動団体の活動に役立つ資源に関する情報収集と提供

上記①に関しては、平塚市民の方々が、市内のさまざまな市民活動について知り、活動への共感や信頼の気持ちから活動への参加や寄付をする機会が増えるよう、団体の情報公開を積極的に促します。

団体情報の更新作業は、団体にとってもセンターにとっても手間がかかりますが、センターに登録する市民活動団体が活動の成果や状況を定期的に更新し公開することは、団体内での振り返りを促し、活動の透明性・信頼性の向上に寄与します。また、情報更新作業の過程でセンターのスタッフも各団体の活動状況を知ることができ、適切な助言やコーディネートにつなげることができます。

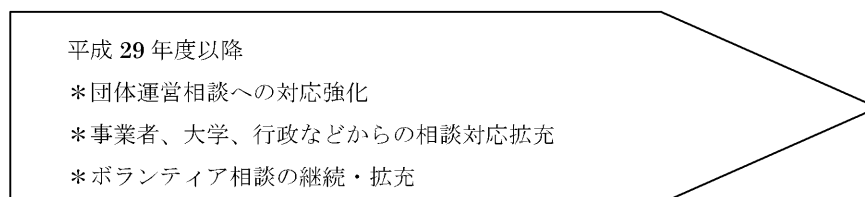


(2)相談

相談事業に関しては、団体が継続的・発展的に活動を展開できるよう団体運営に関する相談に応じ、協働事業やひらつか市民活動ファンドに申請したい団体への助言や、外部資源とのマッチングが進むようコーディネートも行います。また、現在センターにおいて、市民活動団体向けのマネジメント系講座が充実していますが、こうした学習が活動に活かされるよう受講後のフォローアップも充実します。学びと相談・コーディネートセットで行うことで、団体のマネジメント力の向上につなげます。

なお、NPO 法人化した団体に関しては、ニーズに応じて、将来的な認定・指定団体への移行も視野に入れて団体の法人運営に関する相談に応じます。また、相談機能を活用して、事業者や大学など、地域の課題解決に参加する新たな担い手の発掘と連携につなげます。

また、ボランティアをしたいという市民の相談には、引き続きセンターが制作しているボランティア情報誌も活用して常時応えていきます。



(3)学習機会と相互交流機会の提供

ひらつか市民活動センターでは市民活動団体に対し、さまざまな学習（研修）機会や団体同士の相互交流機会を提供しています。今後も団体の活動ニーズに即した学習機会の提供が求められる一方、神奈川県のコミュニティカレッジ機能を活用して（会場貸しして講座を誘致するなど）団体の学習ニーズに応えるといった工夫が考えられます。

また、今後は、市民活動団体同士の連携・交流だけでなく、地域課題の解決のために企業、大学、行政など他セクターとの交流・連携が進むような仕掛けも大事になってきます。市民協働課が実施している「パートナーシップ支援事業」の機会を利用するなど、多様な主体による地域や社会の課題解決に向けた新たな協働の可能性を見出し、協働の実現に向けて動き出すきっかけづくりを支援します。

平成 29 年度以降

- * 市民・市民団体への学習機会の提供・交流機会の提供
- * 市民団体、事業者、大学、行政などの交流・連携促進

(4)施設と設備の提供

現在の市民活動センターは立地が良く施設も広く、活動で必要となる「場所や設備を提供する役割」を果たしています。他方、利用者数が順調に増え続けるなか、今後、活動する場の充実は必要になってくると思われます。

活動や打合せの場として利用できる可能性のある施設（たとえば、市内の事業者が提供する会議室や商店街の空き店舗など）に関して情報を集め、団体に情報提供を行っていくことも、センターが担う資源仲介機能のひとつと考えます。

平成 29 年～31 年度

- * センター利用団体のニーズ把握
- * 利用可能な施設に関する情報収集

32 年度以降

- * 情報提供

(5)調査研究

市内における地域課題の解決と市民活動の推進を後押しする調査・研究や政策提言を行うことは、センターの大事な役割と考えます。調査研究には資金や一定の専門的な知識をもつ人材の確保が求められることから、協働事業の期間内に具体的な事業を形成するのは難しいかもしれませんが、今後のセンターにおける支援施策を検討するうえでも、市内の市民活動団体に関する実態調査をできるだけ早く実施できることが望ましいと考えます。

平成 30 年度～

- * 市民活動実態調査の企画検討
- * 実施に向けた予算確保

32 年度以降

- * 実態調査
- * 結果検証

(6)人材育成（新たな参加者層の発掘と育成）

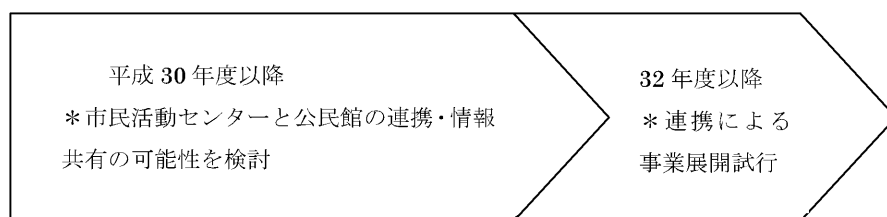
市民活動、地域貢献活動に参加する人々の発掘と、活動参加に向けてのインセンティブづくりは重要なテーマと考えます。とくに寄付やボランティア活動への参加率が低い若年世代や勤労層へのアプローチの拡充が課題となります。

若者に関しては、ユースボランティア事業が活発に展開されていますが、これに加えて、藤沢市市民活動推進センターが実施している「NPO インターンシップ」の横展開を視野に入れ、平塚市内の若者（高校生・大学生）がNPO や地域活動を体験する仕組みをつくりたいと考えています。また、勤労層には、個人のボランティア活動に加え、寄付やプロボノによる社会活動への参加について、わかりやすい形で情報提供する方法やツールを検討します。



(7)その他（公民館など他施設との連携）

市民活動センターの相談機能が強化されることで、地域のコミュニティグループなどの運営や活動の支援にも貢献することができると考えます。市民活動センターと中央公民館や地域の公民館との連携を広げ、公民館への出前相談会など、地域のコミュニティ活動を支援する動きにつなげることを提案します。



なお、上記(1)～(7)のなかでは現在センターで行われている全ての事業に言及できていません。既存事業と今後の事業展開との関係性（実現時期を含む）については、協働事業を実施していくなかで、市と団体が協議しながら予算の制約も勘案しつつ、より成果が期待できる事業を選択していくことになると考えています。

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) イッパソシヤダソホジソ ソーシャルコーディネートかながワ 一般社団法人 ソーシャルコーディネートかながわ			
②所在地	〒 神奈川県藤沢市			
③ホームページ	http://soco-kana.jp/			
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	藤井 京子 (役職) 理事		
	電話	(連絡可能な時間帯) 9時~18時		
	FAX		e-mail	
	住所	〒 平塚市		
⑤設立年月	2008年 12月		(法人格取得年月) 2012年 4月	
⑥会員の状況	個人会員	17人 (うち平塚市民 2人)	団体会員	なし
⑦活動内容 ・活動実績	<p>当団体は、県内湘南地区のNPO支援センターの有志により、企業とNPOの協働に向けた研究会として発足しました。以降、地域の各分野・各主体をつなぎ、豊かで自立した地域社会づくりに貢献する活動を展開しています。</p> <p>2012年より、かながわ県民活動センター「アドバイザー相談」を受託し、市民・市民団体、企業等からの相談に対応しています。当団体メンバー（会員）は県内各地域の中間支援組織のリーダーや市民活動の経験者が多く、人的ネットワークや経験を活かし、相談者のニーズに対応したアドバイスを提供しています。</p> <p>2015年より民営化された「かながわコミュニティカレッジ」の事務局運営を受託。年間30以上の講座の編成・企画運営（一部再委託）を担っています。</p> <p><最近の主な活動実績></p> <p>助成金による活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中央ろうきん助成プログラム「働く人と地域をつなぐ～勤労者のための社会貢献応援冊子づくりと広報活動」(2013年度) <p>他のNPO・市民活動団体との協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ●NPO法人パートナーシップ・サポートセンターの協力を得て「NPO×企業 協働コーディネーター養成講座（初級編）」開催（2012年度） <p>企業等との協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本政策金融公庫「ソーシャルビジネスフォーラム～NPOから始めよう」協働開催（2014年度） ●株式会社ファンドレックス「NPO発信力強化研修」運営協力（2013年度） ●FMヨコハマ「新しい公共支援（寄付促進）」番組制作協力（2012年度） <p>行政との協働（委託事業など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●かながわ県民活動センター「アドバイザー相談事業」（2012～2016年度） ●神奈川県「企業・NPO・大学パートナーシップ支援事業」企画協力、コーディネーター等派遣（2012～2016年度） ●かながわ県民活動センター「かながわコミュニティカレッジ運営業務」（2015～2016年度） 			

⑧協働事業との関わり	<input checked="" type="checkbox"/> 新たな事業 <input type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	①代表理事	手塚 明美	全体統括、相談員（市民活動全般） 藤沢市市民活動推進連絡会 理事・事務局長
	②理事	藤井 京子	事業統括、相談員（市民活動全般） 元ひらつか市民活動センター嘱託職員
	③副理事長	藤枝 香織	事業統括補助、相談員（市民活動全般）
	④副理事長	葉石 真澄	事業運営助言、相談員（企業/NPO 連携） 元藤沢市市民活動推進センター 協働コーディネーター
	⑤監事	益永 律子	事業運営助言、相談員（市民活動全般） ちがさき市民活動センター センター長
	⑥会員	椎野 典子	事業運営助言、相談員（市民活動全般） おだわら市民活動センター センター長
	⑦会員	関根 孝子	事業運営助言、相談員（市民活動全般） 元大和市民活動センター センター長
	⑧会員	西尾 英子	相談員（企業 CSR）
	⑨会員	笠井 厚子	事業統括補助
⑩スタッフ	未定	窓口対応スタッフ（新規採用予定）	

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	2,300,348 円	市の支出	2,299,800 円
		団体の支出(他の収入等)	548 円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内容
市の支出	C 2,299,800	
団体の支出	548	
事業収入	0	
収入合計	A 2,300,348	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
人件費 (週5日スタッフ)	1,493,520	1,493,520	980 円 × (5.75 h × 20 日 + 時間外 12 h) × 12 月
人件費 (週2回相談員)	329,280	329,280	980 円 × 3.5h × 8 日 × 12 月
人件費 (社会保険料)	224,028	224,028	事業所負担分保険料 (スタッフ人件費の 15%)
通勤交通費 (週5日スタッフ)	168,000	168,000	700 円 × 20 日 × 12 月
通勤交通費 (週2回相談員)	67,200	67,200	700 円 × 8 日 × 12 月
外出交通費	2,320	1,772	1,160 円 (平塚ー横浜) × 2 回 研修参加など
外部専門家謝金	16,000	16,000	8,000 円 × 2 回
支出合計	B 2,300,348	D 2,299,800	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。

(宛先)
平塚市長

団体名	特定非営利活動法人湘南 NPO サポートセンター
代表者	坂田 美保子
事業担当課	平塚市協働推進課
提案型	<input checked="" type="checkbox"/> 行政提案型 <input type="checkbox"/> 市民提案型 (<input type="checkbox"/> 自由部門 <input type="checkbox"/> テーマ設定部門)
新規・継続	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 (平成 年度～)

協働事業について、以下のとおり事業提案します。

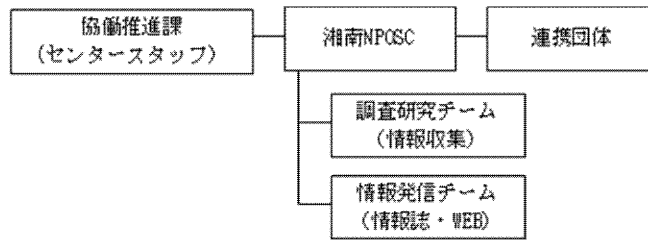
1 提案内容 (事業担当課との意見交換をもとに、具体的に詳しく記入してください。)

①事業名	ひらつか市民活動センター協働運営事業
<p>②事業の目的・必要性</p> <p>なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図られるのかなど。</p>	<p>平成15年5月に設置されたひらつか市民活動センターはこれまで公設公営で運営されてきた。当初から平塚市市民活動推進委員会等で民営化に向けての議論が行われていたが、実現するに至らなかった。</p> <p>しかし、平成27年8月、平塚市市民活動推進委員会から市長へ提出された「ひらつか市民活動センターの管理運営について」の意見書の中で、「市民活動の活性化、団体の組織力の強化、他セクターとの協働の推進や連携にはコーディネート力が欠かせず、中間支援機関としてのセンターがこの力を有し、適切に発揮していくことが何よりも求められる。しかしながら、コーディネート機能に関しては、現在、専門性のあるスタッフも少なく、専門的な知識や経験もあまり蓄積されていない」とあり、コーディネート機能以外の問題としては、「まちづくりや地域課題の解決には、即時的・緊急的な案件に対応し、新しいアイデアを生み出す相談機能、外部とのネットワーク機能、ITやSNSを有効活用する情報提供機能等を育成・蓄積していくことが必要であり、現在の公設公営ではこれらのことは難しいことも分かってきた。人口が減少し、地域の絆が薄れていく中、市民の自治意識を高め、市民自らがまちを良くしていこうとする気運を市民の手で作りに上げていくためにも、民間力を活かすことが今まさに必要ではないか」とされている。</p> <p>市民活動センターは、「(1)地域の未来に対する見通し、地域の市民活動に対する展望を持ち、長期的な視野に立って事業や活動をデザインする。(2)地域の市民活動団体のモデルとなるような組織運営の姿を示す。(3)市民活動の実態を社会に的確に見せる。(4)地域資源の発掘・開発と仲介の仕組みづくりを行う。(5)協働のコーディネーターとして行動する。」(※「地域におけるNPO支援10年の総括と展望ー地域変革の支え手として」せんだい・みやぎNPOセンター2008所収より)上記5つの役割が強く求められており、当法人もこの考えに基づいて事業運営を行いたいと考えている。</p> <p>また、市民活動センターが地域に開かれた中間支援施設となるには、市民活動団体及び自治会等をはじめとする地域活動団体との連携や地域の拠点である「公民館」、地域福祉の拠点「町内福祉村」等との連携を強化し、市民協働を進める拠点として位置づけることも重要である。</p> <p>民営化を進めるにあたっては、平塚市及び公営スタッフとの連携協働によって市民活動センターを運営し、事務引継ぎ・スタッフ育成・利用団体への理解を深めていきながら段階的に民営化を進めていきたい。</p>

<p>③協働の必要性・メリット</p> <p>なぜ、市と協働で実施したいのか、協働することの必要性を記入してください。</p> <p>また、市民・団体・市のメリットをそれぞれ具体的に記入してください。</p>	<p>必要性</p>	<p>民営化に移行するためには、市と団体とが共通理解の上で、対等な関係を維持しながら事業を行う必要がある。これまでセンターに蓄積されてきた団体情報や事務管理の仕組みは協働の手法を使うことにより無理なく移行していきたいと考える。</p> <p>また、地域課題を解決するには、関連する公共政策分野を活用しながら地域に即した実効性ある取り組みを推進して行く必要があり、そのためには、市の情報や実務ノウハウをベースに市民の意欲や行動力を連携させて形にして行くことが急務である。</p> <p>市民力を高め、持続性ある地域社会づくりを市民活動センターが推進するには、団体単独ではなく市と協働で行うことが重要であると考えます。</p>
	<p>メリ ット</p>	<p>(市民のメリット：市民が受けられるサービスや解決される課題など)</p> <p>団体活動の広範にわたる悩みを、市民目線・専門性を活かした柔軟な対応やその対応策について助言提案してもらえことは市民にとって安心感があり心強い。また、今まで進まなかった「行政×企業×大学×NPO×地域等、様々な組織をコーディネートする」ことで、市民活動・地域活動がより活性化され、市民活動への参加の増進につながる。</p>
		<p>(団体のメリット：行政が持つ情報等の活用や信頼性の確保など)</p> <p>これまで民間レベルで市民活動団体や地域活動団体へのサポート事業を行ってきたが、市民活動センター運営事業が加わることで、より多くの団体から信頼を得ることが出来る。</p> <p>平塚市との協働事業ということで広報協力はもとより、多方面からの信用と信頼が担保される。</p> <p>(市のメリット：団体が持つ専門性やノウハウの活用など)</p> <p>当事者性・専門性を活かした中間支援組織としての機能を活かすことによって、これまで課題とされてきた諸処の問題の解決が進み、市民活動の活性化が進むと考える。</p> <p>自治会をはじめとする地域活動団体・公民館・町内福祉村等との連携、また企業・大学等の連携が強化されることで協働のまちづくりが推進される。市民活動団体や地域活動団体が活発に活動することによって平塚市全体が生き生きとしたまちになり、「選ばれるまち・住みよいまち」となることが期待できる。</p>

<p>④事業のアピールポイント</p> <p>この事業の先駆性、先進性、創意工夫、事業の売りや熱い想いなどアピールできることを記入してください。</p>	<p>「市民活動の活性化を図り、地域課題の解決をサポートする」</p> <p>○平塚市においては、戦後の高度経済成長の時代に、日本を代表する企業が立地していた環境の中で、産官が主導で、都市の骨格作りや、社会教育施設、文化施設、地域施設の拡充な進み、一定の成果とストックを有していると言える。近年の社会情勢の変化、少子高齢化の中では、市民参画から市民力主導でのまちづくり、地域課題解決が急務であり、その担い手となる人材育成と支援体制(支援組織、支援場、情報提供、コーディネート等)を整えて行く。また、地域でも既存の縦割りの地域活動団体ではなく、横断的に取り組む活動が増えてきている中、連携力を活かした課題解決の取り組みのサポートやそれらの事例を他へ発信し、つなげる役割を行う。</p> <p>○当法人立ち上げ以降、市民活動団体の相談対応、取材を通して得た市民活動団体の情報発信、交流イベントの実施、地域コーディネーターの育成事業「ひらつか地域づくり市民大学(平塚市協働推進課・中央公民館・福祉総務課との協働事業)」を通して、平塚の市民活動・地域活動の活性化に向けた事業を行ってきた。自治会などの地縁団体をはじめ、町内福祉村などの地域活動団体とのネットワークの形成により、当法人の活動範囲は拡大しており、これにより多くの地域課題を認識する機会を得た。それらを踏まえ、平塚が暮らしやすいまちにするためには、市民活動団体や自治会をはじめとする地域活動団体へのサポートが重要であると考え、以下のよう事業を提案する。</p> <p>1. 多様なネットワークを活用し、団体のニーズに即した柔軟な相談対応</p> <p>① アンケートによる満足度調査の実施。相談後のサポート体制を強化しリピート率を向上させる。公民館や町内福祉村等との連携により出張相談会等の開催を検討したい(新規ニーズへのアプローチ)。</p> <p>② 「ひらつか地域づくり市民大学」事業により、市内自治会・公民館・町内福祉村等とのネットワークが構築されており、地域の人脈を生かした対応が可能である。</p> <p>③ ひらつか地域づくりサポーターズ(市民大学修了生)が市内全域において地域課題や団体情報を入手しやすい。</p> <p>④ 当法人がもつ中間支援組織との連携によりスタッフの育成を強化する。(支援力を高める研修への参加、内部・外部研修等を実施) ※PC無料相談は、ひらつかITサポートとの連携によって実施する。</p> <p>2. 団体活動に必要な情報収集と分析及び発信</p> <p>① 地域・団体の情報収集は、アンケート・現場取材・聞き取り調査等実施する。収集した情報は項目ごとに分析し、サポート項目を洗い出す。 ※参考「ひらつか元気地域づくり事例集」)</p> <p>② 市民活動・地域活動に役立つ情報の収集と発信 助成金情報だけでなく、ヒト・モノ・コト、地域課題の情報収集を行う。情報誌・HP・SNSを活用、またFM湘南ナパサとの連携「こちら市民活動情報局(仮称)」も検討、Webを通じて市内及び市外へと発信する。</p> <p>③ 市にかかわる統計データベース、可視化情報の提供</p> <p>3. まちづくりの拠点としての「場」の運営</p> <p>① 市民活動をさらに活性化するために、市民主体のまちづくりの拠点として、「きっかけづくりの場」「交流の場」「学びの場」などの事業を実施。</p> <p>② 多様な主体が集まる「まちづくりミーティング」(仮称)の開催。 (①の「場」づくりをさらにブラッシュアップした事業として位置づける)</p> <p>③ 市民活動団体の自立化支援や地域のコミュニティビジネスのプログラムも検討したい(※連携団体:NPO法人都市計画家協会 他)</p> <p>4. 多様な組織との連携協働の推進</p> <p>① 市民交流サロンの実施(市民活動団体・地域活動団体との情報交換など)</p> <p>② パートナーシップミーティング(仮称)の実施(NPO・企業・大学・行政等の交流促進及び協働事業の実践をサポート)※運営は、ノウハウのある近隣のNPOの協力を得る。当団体が持つネットワークにより多様な人材を巻き込み「まちづくりのプロデュース機能」を高める。</p>
---	--

[運営体制] 始めの2年間で体制を整備し3年目で検証、次の3か年の計画を立てる。



[スケジュール]

実質的には平成29年4月の事業開始に向け、29年1月から具体的な事業計画を協働推進課・現在の公営スタッフと協議し、事業開始時期から安定したセンター運営ができるよう体制を整える。また利用団体への周知と理解を得るため6月上旬を目途に交流イベントを実施する。

1年目は“相談機能を高める”に重点をおく。

☆1年目前半のスケジュール

	H29年1月～8月
企画プランニング	意見交換・事業計画策定(1月～3月)
スタッフ育成	内部研修(2月～) 外部研修(8月以降)
プロモーション	団体へ周知(準備プロセス公開・交流イベント開催)
事業運営	窓口業務(3名配置、公営スタッフとシフト編成を組む) 専門相談(月2回程度)・講座の開催等
情報収集・発信	情報収集・発信(調査研究) チーム募集、発足(7月頃)

⑤事業概要・計画

スケジュール・人員配置など時系列、箇条書きで具体的に記入してください。

☆1年目後半のスケジュール

上半期の振り返りと反省。下期事業計画の見直し。相談ケース会議の振り返り。新しいスタッフの研修開始。センターだよりの企画チーム編成と方向性を検討。2年目の運営方針及び事業計画の策定。

	H29年9月～H30年3月
企画プランニング	振り返り・下期事業計画見直し(9月)、1年の振り返り・次年度事業計画策定(3月)
スタッフ育成	相談ケース会議実施(月1回程度)、スタッフ会議 外部研修(8月以降) 新スタッフ募集@研修(2月～)
プロモーション	29年度事業報告会開催(3月)
事業運営	窓口業務(3名配置、公営スタッフとシフト編成を組む) 専門相談(月2回程度)・講座の開催等
情報収集・発信 情報誌発行	情報収集・発信チーム活動開始、HP企画チーム募集 情報誌編集(情報発信) チーム募集、発足(10月頃)

[人員配置]

- ・1年目は非常勤スタッフ3名を配置(次年度を想定しスタッフの育成を考慮)公営スタッフと協議しながらシフト編成を行い、団体のみにならないよう配慮したい。既存のスタッフには事務業務を指導してもらう。

[相談機能強化]

- ・月2回2時間程度専門相談窓口設置(士業及び有識者、専門性のあるNPO法人との連携、及び当法人内部の有資格者による相談事業。テーマ設定)
- ・ケース会議の設置 スタッフ間で相談内容を共有し、各人のスキルアップのため月1回のケース会議を設置する。(月1回のスタッフ会議と並行して行う)また、相談記録と対応状況をリスト化し、相談員が変わっても対応できる仕組みを構築する。相談マニュアルの見直しを図る。

	<p>[研修]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応力を強化するためのスタッフの育成を積極的に行う。(例) ボランティアコーディネーション力検定や中間支援組織のスタッフ研修に参加する。 <p>[講座の開催]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOの基礎知識、資金調達、つながりの場づくりを実施 現在市民活動センターで行われている組織マネジメント講座との兼ね合いもあるため調整して実施したい。 <p>[ボランティアスタッフ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・発信チーム、情報誌編集チームの発足を発足させる。 市民活動センターは、市民が皆で支え、作っていくという理念の元、センター事業への参加協力を呼びかけ、事業に携わってもらう。特に学生や経験のあるシニアの参加は新たな人材の発掘にもつながり、市民活動の輪が拡大すると考える。 <p>[WEB構築]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPの改訂→3年計画で実施：1年目企画、2年目設計・制作・3年目運用
<p>⑥役割分担</p> <p>団体、市の役割を具体的に記入してください。</p>	<p>(団体の役割)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民目線によるきめ細かい柔軟な市民活動団体支援 2. 専門性、当事者性を活かした相談対応、情報提供と発信 3. 市民活動センターの事業企画運営 4. 窓口対応 (3名が対応、公営スタッフとのシフト編成) 5. 市民活動・地域活動に必要な情報収集と発信 (ボランティアスタッフ募集及び連携による取り組み) <hr/> <p>(市の役割)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市民活動センターの維持管理 2. 市民活動センターの事業企画運営 3. 窓口対応 (市民活動団体が担う分を除く) 4. センター運営の円滑な引継ぎ 5. 使用許可、特定設備等利用料金の徴収
<p>⑦他団体との連携</p> <p>この事業に関し、他団体等と連携の実績や予定があれば記入。</p>	<p>ひらつか地域づくりサポーターズ、NPO 法人ひらつか IT サポート、東海大学土木工学科梶田ゼミ、NPO 法人 NPO サポートちがさき、NPO 法人都市計画家協会等。</p>
<p>⑧成果目標 (目標値)</p> <p>できるだけ数値で具体的に記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○専門性を付与することによって見込まれる相談件数 H29 年度 20%増 (新規相談者 10%増、フォローアップによる件数 10%増) ○アンケートによる相談事業満足度調査実施 H29 年度 90%目標 3年後 100%目標 ※H28 年実績不明 ○交流サロン及びまちづくりミーティング等の実施による団体×個人×地域×企業等のマッチング件数→H31 年:20 件目標 ※H28 年実績不明 ○センター事業をサポートするボランティアスタッフの登録数 H29 年度末 目標 10 名 (大学のインターンシップ生含む) (内訳: 情報収集・発信チーム 5 名、情報誌編集チーム 5 名) ○新しい市民活動情報誌 (センターだより) を発行 H29 年度末目標 (成果目標値:)
<p>⑨関連法令等</p> <p>事業実施に関連した法令等があれば記入してください。</p>	<p>平塚市市民活動推進条例 (平成 14 年 9 月 30 日 条例第 17 号) ひらつか市民活動センターの設置及び管理等に関する条例 (平成 15 年 3 月 24 日 条例第 1 号)</p>
<p>⑩事業実施以降の展望</p>	<p>■ 次年度以降も双方で実施 (■ 提案型協働事業 □ 提案型以外)</p> <p>□ 団体が単独で実施 □ 行政が単独で実施</p> <p>□ 事業は今年度のみ予定 □ その他 ()</p>

事業実施後の具体的な展望や、提案事業の成果をどのように活かしていくのか記入してください。

(実施後の具体的な事業展開や上記の補足事項)

当事業は3年間を協働事業として中長期的な事業計画を検討している。平塚市が課題として出されていることに対して、3年間を目安に解決へと導きたい。段階を追って進めるため、市民活動団体及び関係各位に理解と協力を得て実施したいと考える。

☆2年目のスケジュール

新しいスタッフの育成。情報収集と情報発信の仕組みづくり。市民のまちづくりへの関心を高め、ネットワークを広げる為の「場」づくりの企画と実施。講座はNPOの経営戦略等を実施し団体組織力を向上させる。

H30年4月～H31年3月	
企画プランニング	事業計画策定(1月～3月)拠点機能を活かした「場」づくりの企画設計、1年間の振り返り
スタッフ育成	相談ケース会議実施(月1回程度)、スタッフ会議 外部研修(8月以降)新スタッフ募集及び研修(2月～)
プロモーション	事業計画開示 HP企画チーム発足 SNS発信 新情報誌発行
事業運営	窓口業務(常勤4名、非常勤1名 既存スタッフとシフト編成を組む) 専門相談(月1回程度)・講座の開催・「場」づくり実施
情報収集・発信 情報誌発行	情報収集(調査研究)の仕組みづくり HP企画設計 情報誌編集チーム実施(発行回数はチームで検討する)

☆3年目のスケジュール

ほぼセンター運営が団体へと移行する年度、新体制を整える準備期間。中間支援の役割と目的の共有化をスタッフ間で図る。多様な組織とのネットワーク、パートナーシップを推進し、そのための具体的な成果を出していく。講座は「場」づくり集大成としての事業を追加する。

H31年4月～H32年3月	
企画プランニング	事業計画策定(1月～3月)運営設計・体制づくり(半年間かけてつくる)3年間の振り返り
スタッフ育成	相談ケース会議実施(月1回程度)、スタッフ会議 外部研修(8月以降)新スタッフ募集及び研修(2月～)
プロモーション	事業計画開示 HP構築(年度末公開)・PR 地域メディアとの連携
事業運営	窓口業務(常勤6名(検討中)) 専門相談(月1回程度)・講座の開催・「場」づくり実施
情報収集・発信 情報誌発行	情報収集(調査研究)チーム(成果のアウトプット) 情報誌発行・WEB(SNS)発信

協働事業終了後の市と団体との役割の見直し、センター運営にかかる詳細な事業費の見直しなど含め、意見交換を密に行う必要がある。

○相談機能向上 1年目満足度90%、3年後満足度100%を目指す。

スタッフ育成のための内部・外部研修、ケース会議を月1回行う。

○情報収集と発信力の向上 紙媒体・HP・ML以外のSNS機能を活用する(人が媒介する仕組み)ボランティアスタッフ20名を目標に情報収集(調査研究)、情報発信(紙媒体・HPやSNSの活用・メディア等の積極的活用)強化

○拠点機能の強化 多様な人々が集まる「場」づくりの仕組みの構築

毎月1回の定例で開催(例)まちカフェ

○多様な組織との連携協働 NPO×企業×大学等の協働 5事例目標

良い市民活動センターになるための要件は、①設備が使いやすいこと②親しみやすく思いやりにあふれ豊かな知識や経験をもつ相談員がいること③いろいろな魅力的な人が出入りして、利用者同士の交流や創発が盛んであること、である。

平塚市ならではの資源・環境・特徴を最大限に活かし、まちづくりを推進する市民活動センターへと舵を切る。

2 企画提案団体の概要

①団体名	(フリガナ) 特定非営利活動法人 湘南 NPO サポートセンター			
②所在地	〒 平塚市:			
③ホームページ	http:// snposc.org			
④連絡担当者 及び連絡先	担当者	坂田 美保子 (役職) 理事長		
	電話	(連絡可能な時間帯) 9:00~20:00		
	F A X		e-mail	
	住所	〒: 平塚市		
⑤設立年月	平成 22 年 6 月		(法人格取得年月 平成 23 年 3 月)	
⑥会員の状況	個人会員	38 人 (うち平塚市民 36 人)	団体会員	2 団体
⑦活動内容 ・活動実績	<p>湘南 NPO サポートセンターは、「一人ひとりが自分らしく暮らせるまち」を願い、社会のために何かしたい人、市民活動・地域活動を行う人を応援することで、組織の壁・心の壁を越えて、人々がつながり共に行動する市民社会の実現をミッションとしている。(H22. 6 月任意団体として設立。H24. 3 月 NPO 法人格を取得)</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民活動・地域活動を行う市民及び団体の相談対応及びコーディネート <ul style="list-style-type: none"> 相談対応及びコーディネート 市民活動情報交流サロン活動 (H23 年 1 月~H26 年 6 月: 約 2 年 6 か月) 来所人数 (H25 年 4 月~H26 年 3 月までの 1 年間: 318 名 (月平均 26, 5 名 開所日数述べ 96 日) 相談件数 172 件 相談者 (一般市民・活動団体・行政職員・企業・青少年等) ※参考: ひらつか市民活動センターの相談件数は、平成 26 年度: 169 件、平成 27 年度: 171 件であった (年末年始を除く開設) 相談内容: 「情報発信のアドバイス」「行政との協働事業」「市民活動ファンドを申請したい」「人材不足」「メディアの相談」「新規事業計画」「マッチング希望」等。活動に紐づく具体的な相談が多く、既存のひらつか市民活動センターでは対応しきれないケースが多いことが特徴。 協働のまちづくり推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 「平塚市と市民活動団体のはじめての協働事業」発行 200 部 交流カフェ「協働を語ろう」開催 参加者: 15 名 「市民自治と新しい公共-まちづくりと市民のちから」講演会参加者: 89 名 市民活動・地域活動の情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 情報誌 LIAISON (市民をつなぐ) の発行 NO.9 迄発行 各 1500 部 WEB 発信: HP・ブログの活用 「ひらつか元気地域づくり事例集」の発行 人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> 「ひらつか地域づくり市民大学」平成 25 年~ (受講者実績 217 名: 公開講座含む) 平塚市協働推進課・平塚市中央公民館・平塚市福祉総務課との協働事業 市民活動団体向け講座の開催「組織マネジメント、NPO 会計、コミュニティビジネス講座」等々 大学・企業・NPO とのネットワーク事業 <ul style="list-style-type: none"> 神奈川大学平塚地区 BBS 会との連携 吉沢寺子屋の運営事業 			

	<p>これまでの延べ人数:小学生 1800 名、大学生 1200 名、地域 700 名 (吉沢寺子屋:町内福祉村ひだまりの里の交流部会内事業、当会は企画・運営 助言・情報発信等を行う)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海大学土木工学科梶田ゼミとの連携 (ひらつか地域づくり市民大学、ひらつか元気地域づくり事例集発行) ・「ひらつかのみんなのトイレ」調査及びHP制作と運営(市民活動団体との連携) ・NPOと企業とのコラボイベント(延べ15団体をコーディネート) ・ひらつか七夕まつりブース出店 (企業・NPO等との連携による事業 延べ30名によるプロジェクトチームによる運営 来場者1000名以上) <p>6. メディア事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動・地域活動団体のサポート事業として、チラシ・リーフレット・情報紙などの作成及びHP・ブログの作成、及び作成のための相談助言等を実施 (市民活動団体・平塚市自治会連合協議会等他多数) 		
⑧協働事業との関わり	<input checked="" type="checkbox"/> 新たな事業 <input type="checkbox"/> 今までの活動の拡大 <input type="checkbox"/> 今までの活動と同規模		
⑨活動体制 活動に携わるメンバーを記入してください。 10名以上の場合は、主なメンバーを記入してください。	役職等	氏名	協働事業での役割
	①事業管理責任者	坂田 美保子	事業の進捗管理及び全体調整 相談業務(協働コーディネーター)
	②情報発信担当	氏家 真美	情報収集・発信事業統括 (クリエイティブデザイナー)
	③相談事業担当	坂本 著法	相談業務担当 行政との協働推進及び市民活動団体ネットワーク推進
	④地域活動団体ネットワーク担当	小島 成正	地域活動団体ネットワーク推進担当
	⑤会計担当	大澤 千鶴	会計担当
	⑥相談事業担当	大和田 マイ子	相談業務及び実務担当
	⑦情報発信担当	岡部 詔重	情報発信担当 Web・動画関係
	⑧情報収集担当	津田 潤	情報管理
	⑨統括アドバイザー	鈴木 奏到	企画プロデュース・アドバイス (都市プランナー)
	⑩協働コーディネーター	二宮 雄岳	事業計画策定支援・経営戦略担当 (中小企業診断士)

3 収支予算書（この協働事業だけの金額を記入してください）

総事業費	2,463,800 円	市の支出	2,319,800 円
		団体の支出（他の収入等）	144,000 円

①収入

金額単位：円

項目	予算額	内容
市の支出	C 2,319,800	ひらつか市民活動センター協働運営費
団体の支出	54,000	相談員謝金・交通費・会議費等
事業収入	90,000	講座参加費（内訳：1000 円×20 人×3 回=60,000 円 500 円×20 人×3 回=30,000 円）
収入合計	A 2,463,800	

②支出

項目	予算額	うち市の支出分	積算単価のなど具体的な内容
人件費	1,884,000	1,884,000	非常勤 1000×(5.75×10日+時間外5)×12か月 750,000@2名 バイト 1000×4H×8日×12か月@1名 384,000
旅費交通費	268,800	268,800	非常勤 800円×120日=96,000@2名 バイト 800円×96日=76,800@1名
研修費	47,000	47,000	研修参加費 10000円×3回、5000円×2回、 研修旅費 2000円×2日、1000円×3日
講座開催費	100,000	100,000	講座1回 30,000円×2回 (3回開催の内1回は内部講師により謝金無) 事例紹介 5,000円×2回 講座企画運営費 30,000円 (企画運営費・チラシ作成・印刷費等)
相談事業費	48,000		専門員謝金 1500円×2H×月2回×8か月
調査研究費	38,400		取材交通費 (800円×4回)×12か月
情報発信費	77,600	20,000	情報誌・Web関係会議費 (800円×2h×3回)×12 か月 57,600円 情報誌印刷費 20,000円
支出合計	B 2,463,800	D 2,319,800	

注) 収入合計 A と支出合計 B、及び、市の支出 C と支出合計 D は同額となります。

注) 市の支出の他に、県やその他の助成金がある場合は、収入・支出に明記してください。

※審査会時の選定では、提案された市の支出額を保証するものではありません。市の査定により減額されることがあります。また、事業の実施は3月議会での承認により決定されます。

※この事業提案書は、個人情報の一部を除き、ホームページ等で公表します。